

広島市内の全所有ビルの電力を 再生可能エネルギー由来に

三菱地所株式会社は、2022年7月より広島市内に所有する全てのオフィスビル（広島パークビル、新広島ビルディング、NHK広島放送センタービルの内当社持分）の電力を再生可能エネルギー由来（以下、再エネ電力）とします。対象物件の電力使用量（2021年度実績値）は約4,976MWh（一般家庭で約1,170世帯分^{*1}）であり、再エネ電力導入によるCO₂削減量は年間約2,200トンに相当します。

今回導入する再エネ電力は、中国電力株式会社が調達するトラッキング付非化石証書が付与された「RE100^{*2}」対応の電力です。

また、共用部のみならずテナント専有部も含めて施設で使用する電力を切替対象とすることから、オフィスや商業などの施設用途を問わず、広島市内で当社が所有するオフィスビルに入居されている全ての企業・テナントは自社で再エネ電力を利用していることとなります。

三菱地所グループでは、長期経営計画2030とあわせて策定した「三菱地所グループの Sustainable Development Goals 2030」において、重要テーマの一つとして「Environment：気候変動や環境課題に積極的に取り組む持続可能なまちづくり」を掲げています。また、具体的なKPIとしてCO₂削減目標（2019年度比で2030年までに70%削減（スコープ1,2）、2050年までにネットゼロ達成（スコープ1,2,3共 / 現在SBTi^{*3}認定申請中））や、再エネ電力比率目標（2025年度までに100%達成を目指す（2020年1月、RE100加盟済））等を策定しており、本件取り組みはこれらの目標達成に寄与する取り組みです。

尚、三菱地所グループでは、丸の内エリアの所有物件を中心に再エネ電力の導入を進めており、再エネ電力比率については、2022年度中の切り替えにより50%程度まで達する見込みとなっております。



▲広島パークビル



▲NHK広島放送センタービル



▲新広島ビルディング

切替日：2022年7月1日

電力会社：中国電力株式会社

切替方法：中国電力株式会社が提供する、再生可能エネルギー発電所で発電された電気と、再生可能エネルギー由来のトラッキング付非化石証書を組み合わせて、電気のCO₂排出量をゼロにする電気料金メニューへの加入。

CO₂削減量：年間約 2,200 トン（想定）

※1 4,258kWh/年・世帯にて換算（環境省実施の「令和2年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査（確報値）」より抜粋）

※2 企業が事業で使用する電気を100%再生可能エネルギーとすることにコミットする協働イニシアチブ。企業が結集することで、政策立案者および投資家に対して、需要家からエネルギー移行を加速させるためのシグナルを送ることを意図する。日本では、「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」がRE100の公式地域パートナーとして、日本企業の参加と活動を支援する。

詳細：<https://www.there100.org/>

※3 企業に対して、パリ協定が求める水準（気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて、2°Cより十分に低く抑えるとともに、1.5°Cに抑えることを目指す）と整合した、科学的知見に基づく温室効果ガス排出削減目標（＝SBT：Science Based Target）を設定するよう求める環境イニシアチブ。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



▲今回の取り組みに関連するSDGs目標

以上